

ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界の食料問題への関心が高まっています。食料自給率100%超のインドですが、更なる農業生産性向上が期待されます。

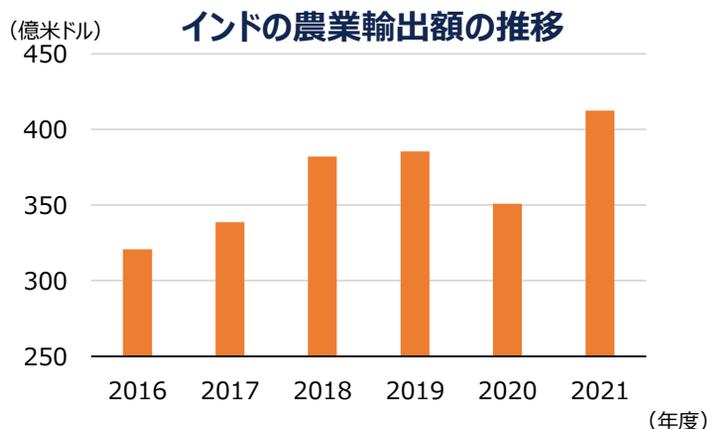
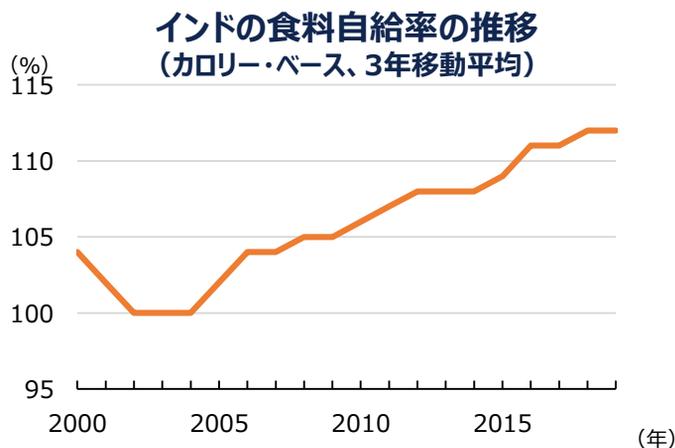
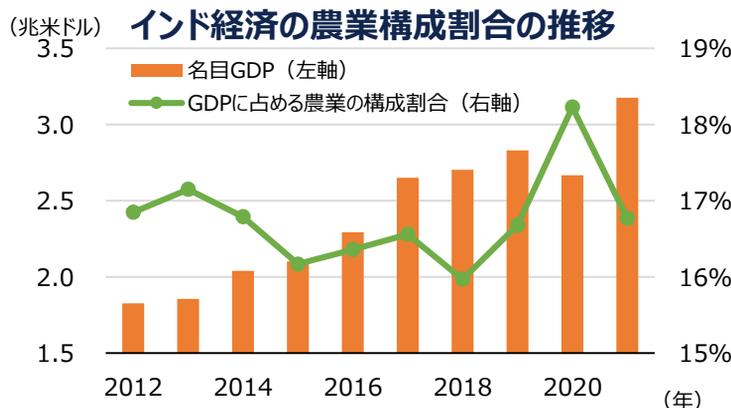
シャイニング・インド（マクロ関連）～インド経済で大きな割合を占める農業の改善余地～

▶ インド農業の概要

- ✓ 都市開発が進むインドですが、国土面積の約6割が農地であり、GDPの17%程度を農業が占める農業大国です。
- ✓ 食料自給率は100%を超えており、輸入に頼らなくても良い状況です。特に、コメや小麦の生産量は世界でも中国に次ぐ第2位（2019年時点）であり、国外にも輸出しています。
- ✓ ロシアによるウクライナ侵攻の影響等から穀物価格が世界中で高騰しており、インドにも様々な影響が出ていると言われていますが、食料自給率の高さによって、ある程度は抑えられています。
- ✓ とはいえ、インドの農業生産性は決して高いとは言えません。農家1戸あたりの耕地面積は平均1haで、日本と比べると約3分の1と小規模です。また、活用されている農業技術・機具も、あまり近代化されていません。

▶ アグリテックによる農業効率化に期待

- ✓ インドは14億人もの人口を支えるため、食糧増産は国家戦略上、とても重要な課題です。また、80億人を超えた世界人口を支えるためにも、農業生産大国による生産量の更なる増加・輸出も重要です。
- ✓ 所得格差は大きく、貧困から農業従事者が抜け出すためにも、農業生産性を高めて収入を増加させることが必要ともいえます。
- ✓ インド国民は、科学技術分野に強いとも言われますが、農業とテクノロジーを融合したアグリテックによる様々な模索が始まっています。
- ✓ スタートアップ企業も含め、インドの農業生産性を高める企業にも期待が高まっています。



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会